

税理士 スリー・ステップ式

簿記論 ⑧

青木誠治

▷ 推定問題, キャッシュ・フロー計算書

1 今回は「推定問題」と「キャッシュ・フロー計算書」

今回は、損益計算書に記載する発生ベースの金額と貸借対照表の期末残高を求める問題として、平成13年度の会計士試験2次論文式の問題を利用し、期中取引金額等の求め方を解説します。

キャッシュ・フロー計算書は、毎年のように予想問題の1つとして挙げられています。今年も当然1題は押さえておく必要があります。ただし、キャッシュ・フロー計算書の項目を書かせることはないと思います。項目は、ほとんど記入されていて、金額の算定が中心になると思います。また、本問のように損益計算書と貸借対照表の金額を求める問題も出題の可能性はあります。いずれにおいても、現金ベースの金額と発生ベースの金額の関係は、しっかりと理解しておく必要があります。

なお、キャッシュ・フロー計算書の説明は、簡単にしか掲載できませんでした。分かりにくいと感じた方は、ご自身の持っているテキストまたは問題集で結構です。直接法と間接法、現金ベースと発生ベースの金額について、確認しておいてください。

2 次回からは60分問題

平成17年9月から12月までは個別問題、平成18年1月から5月までは30分問題を学習してきました。ここでもう一度、今まで学習してきた内容を確認しておきましょう。

年月	問題の区分	内容	個別論点
H17.9	個別問題	推定問題	売掛金と売掛金元帳
		現金預金	決算整理前と決算整理後
		商品の払出方法	その都度後入先出法と先入先出法
H17.10	(お休み)		
H17.11	個別問題	特殊商品売買(1)	原価率の算定、売上総利益
		特殊商品売買(2)	期中取引高の推定、委託販売
		貸倒引当金	破産更生債権等と税効果会計
		外貨建有価証券	決算時の仕訳
H17.12	個別問題	売掛金の修正	過大計上、二重計上、他勘定振替高
		減価償却	取得原価の算定、償却方法の変更、耐用年数の延長・短縮
		本支店会計	本店・支店独自と合併財務諸表の金額
		長期請負工事	工事完成基準
H18.1	30分問題	決算問題(整理後T/B)	現金預金、割賦販売、有価証券、減価償却、貸倒引当金、外貨建借入金
H18.2	30分問題	決算を含む特殊仕訳帳	二重仕訳とチェック・マーク、個別転記と合計転記、売価還元低価法、その他有価証券
H18.3	30分問題	製造業を含む本支店会計	未達取引の金額、所有権移転外リース、仕掛品(平均法)、製品(先入先出法)
H18.4	30分問題	簿記一巡	期首B/S金額を帳簿金額に修正、所有権移転リース、貸倒引当金、税効果会計
H18.5	30分問題	推定問題とC/F	損益計算書と貸借対照表の金額、キャッシュ・フロー計算書(直接法・間接法)

<今月（5月号）の講義内容>

- 1 推定問題
損益計算書（発生ベース）と貸借対照表の金額
- 2 売掛金・買掛金の現金決済額、現金仕入

- 3 利息の計算（期中の受取・支払、決算時の未取・未払の計上）
- 4 問題に示されていない取引の推定
- 5 キャッシュ・フロー計算書（直接法・間接法）

問題 …(H13年会計士2次論文式第二問一部抜粋) (目標時間 30分)

A株式会社の第36期（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に関する【資料1】から【資料3】に基づいて、次の問1と問2に答えなさい。

問1 【資料1】の貸借対照表における①から⑤の金額はいくらになるか、答案用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 【資料1】の損益計算書における①から⑤の金額はいくらになるか、答案用紙の解答欄に記入しなさい。

(留意事項)

- 1 【資料1】から【資料3】の（ ）の金額は、各自推定しなさい。
- 2 税効果会計は考慮しないこと。
- 3 経過勘定項目の設定は月割り（1カ月未満の端数切り上げ）で行うこと。
- 4 計算過程において千円未満の端数が生じたときは、その都度四捨五入すること。

【資料1】 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

勘定科目	第35期	第36期	勘定科目	第35期	第36期
現金預金	45,000	(①)	支払手形	29,800	34,300
受取手形	37,000	(②)	買掛金	21,800	26,100
売掛金	25,100	27,300	前受金	5,600	4,800
前払金	3,700	1,150	短期借入金	18,000	15,000
有価証券	44,800	47,500	未払利息	100	()
繰越商品	15,350	()	未払社債利息	—	()
未収利息	150	(③)	未払法人税等	15,000	22,000
建物	40,000	40,000	賞与引当金	15,000	15,360
備品	12,500	12,500	貸倒引当金	650	()
土地	119,725	327,725	社債	—	200,000
投資有価証券	1,775	(④)	建物減価償却累計額	20,400	()
長期貸付金	52,500	(⑤)	備品減価償却累計額	6,750	()
社債発行費	—	()	資本金	140,000	140,000
社債発行差金	—	()	資本準備金	20,000	20,000
			利益準備金	13,500	(⑥)
			任意積立金	45,000	47,500
			当期末処分利益	46,000	97,465
合計	397,600	()	合計	397,600	(⑦)

97,525

(注) 資産の評価勘定に該当する科目はすべて貸方に計上している。



キャッシュ・フロー計算書の作成が出題されるならば、項目はすでに記入されていて金額の算定を行う問題。または、本問のように損益計算書と貸借対照表の金額を求めると同時に、キャッシュ・フロー計算書の金額の算定も行う。今年の試験対策として、本問のような問題を1題はファイルして準備しておく必要があります。

公認会計士
税理士
簿記

第36期の損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価	579,700	売上	935,000
給与	121,545	受取利息	()
従業員賞与	45,000	受取配当金	5,600
賞与引当金繰入額	15,360	有価証券運用益	(③)
貸倒引当金繰入額	(①)	為替差益	(④)
減価償却費	()	土地売却益	23,000
その他営業費	76,620	貸倒引当金戻入益	()
商品低価評価損	1,700	前期繰越利益	(⑤)
支払利息	()		
社債利息	()		
社債発行差金償却	(②)		
社債発行費償却	()		
法人税等	()		
当期末処分利益	97,465	97,525	
合計	()	合計	()

【資料2】 期中取引に関する事項

1 売上及び仕入関係

① 売上の内訳は以下のとおりであった。

現金売上：()千円，掛売上：550,200千円，前受金による売上：84,800千円

② 売掛金の決済は以下のとおりであった。

現金決済：()千円，手形の取引：179,500千円

なお、期首売掛金のうち600千円が貸し倒れとなった。また、上記現金決済には、前期に取得したドル建て売掛金の全額60,000ドルが含まれており、当該売掛金の決済時の為替レートは1ドル=107円であった。

③ 受取手形の決済は以下のとおりであった。

現金決済：193,800千円

④ 貸借対照表上の前受金はすべて売上に関するものであり、当期の前受金の受領額は()千円であった。

⑤ 仕入の内訳は以下のとおりであった。

現金仕入：()千円，掛仕入：337,900千円，前払金による仕入：53,150千円

⑥ 買掛金の決済は以下のとおりであった。

現金決済：()千円，手形の振出：125,650千円

⑦ 支払手形の決済は以下のとおりであった。

現金決済：()千円

⑧ 貸借対照表上の前払金はすべて仕入に関するものであり、当期の前払金の支払額は()千円であった。

2 貸付金及び借入金

- ① 9月1日、2年間の契約で60,000千円の貸し付けを行った。当該貸し付けに関する利率は年2.5%であり、2月、8月の各末日に受け取ることになっている。
- ② 長期貸付金（満期日は平成20年3月末日）の期首残高は52,500千円は、ドル建て長期貸付金500,000ドルである。当該貸し付けに関する利率は年3%であり、3月末日に現金にて受け取った。
- ③ 2月1日、6カ月の契約で15,000千円の借り入れを行った。当該借り入れに関する利率は年3%であり、返済時に元利一括して支払うことになっている。
- ④ 期首における短期借入金18,000千円は期中にすべて現金にて返済した。なお、当該借入金に関する利息270千円も同時に現金にて支払った。

3 有価証券

- ① 帳簿価額7,800千円のA株式を8,300千円で売却し、代金は現金にて受領した。なお、売却益は評価差額（評価益）とともに有価証券運用益として処理している。
- ② A株式9,000千円を現金にて購入した。なお、A株式は時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券である。

4 有形固定資産

- ① 6月10日、帳簿価額92,000千円の土地を売却し、代金は全額現金にて受領した。
- ② 7月1日、土地300,000千円を現金にて購入した。

5 社債

- ① 7月1日、額面100円につき98円で社債を発行した。当該社債の償還期限は5年であり、当期以前に社債の発行を行ったことはない。なお、社債の利率は年3%であり、6月、12月の各末日の年2回、現金にて支払うことになっている。
- ② 当該社債の発行時に発行費3,000千円を現金にて支払った。

6 利益処分

6月25日に開催された株主総会において、以下のような利益処分が決議された。なお、配当金、役員賞与については、現金にて支払い済みである。

配当金：12,500千円、役員賞与：3,500千円、任意積立金の積み立て：2,500千円

利益準備金繰り入れ：商法規定の最低額

7 その他

上記以外の期中取引については、資料から推定すること。

【資料3】 決算整理事項等

1 商品

当社は低価法を採用しており、期末商品の帳簿価額と期末時価は以下のとおりであった。なお、棚卸減耗は生じていない。

帳簿価額：26,700千円、期末時価：25,000千円

2 引当金

- ① 当社は売上債権に対して1%の貸倒引当金を設定している（洗替法）。
- ② 当社は賞与引当金を設定している。なお、前期引当金分に関する見積り不足は生じていない。

3 有価証券

- ① 期末現在当社の保有する有価証券の帳簿価額及び期末時価は以下のとおりである。



ユキです。
キャッシュ・フロー計算書の間接法では、各項目を足すのか、引くのかいつも迷っちゃう。
しっかり整理しとかなきゃ！

	帳簿価額	期末時価
A 株式	46,000千円	47,500千円
B 社債	1,775千円	2,100千円

- ② A株式は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券である。
- ③ B社債は満期まで保有する目的で所有する社債であり、当該社債は平成15年7月1日に以下の条件で購入したものである。なお、額面金額と取得原価との差額の性質は金利の調整と考えられ、定額法による償却原価法で処理している
額面金額：2,000千円、取得原価：1,600千円、償還日：平成19年6月30日
利率：年3%、利払日：6月、12月の各末日
- 4 有形固定資産
期末において、以下の条件に従い減価償却を行っている。
建物：定額法、残存価額10%、耐用年数30年
備品：定額法、残存価額10%、耐用年数10年
- 5 社債発行差金、社債発行費の償却
① 社債発行差金は、商法規定の最長期間にわたって每期均等償却している。
② 社債発行費は、商法規定の最長期間にわたって每期均等償却している。
- 6 損益の見越し及び繰り延べ
見越し及び繰り延べについては、資料から推定すること。
- 7 為替レート
前期末における為替レート：1ドル=105円
当期末における為替レート：1ドル=110円
- 8 法人税等
期末において、税引前当期純利益に対して法人税等を計上した。なお、法人税等の中間納付額28,000千円は、仮払法人税等として処理している。

【解答用紙】

問 1

①	千円	②	千円
③	千円	④	千円
⑤	千円	⑥	千円
⑦	千円		

問 2

①	千円	②	千円
③	千円	④	千円
⑤	千円		

【解答】

問 1

43,045

①	42,985千円	②	22,700千円
③	140千円	④	1,875千円
⑤	115,000千円	⑥	15,000千円
⑦	669,075千円		

669,135

問 2

①	500千円	②	800千円
③	2,000千円	④	2,620千円
⑤	26,000千円		

【解説】… (金額単位：千円)

『本問は、平成13年の会計士2次試験論文式【第二問】をもとにして、平成18年度本試験の対策用として利用できるように修正した。本問では、期中取引高の推定等が含まれているので、受験生が推定問題を整理するのに役に立つと思う。また解説には、キャッシュ・フロー計算書についても示してあるので、本問を解くだけではなく、一歩進めて発生ベースの金額と現金ベースの金額の違いについても、よく理解しておいて欲しい。』
ユキ 推定問題？ いつも、まともに解けたこと

はないなー！

『だから、この問題を練習して理解して欲しい。この問題はボリュームがあるので、最初のうちは制限時間内に解答することはなかなか難しいかもしれないが、是非、本試験対策用としてファイルし、繰り返し解いて欲しい。』

ユキ これも本試験対策用のファイルに入れる！と。

『現金ベースと発生ベースの金額の違い、つまりキャッシュ・フロー計算書関係の問題は、ファイルしてよく理解しておく必要がある。受験生としては、避けては通れない問題とっていいと思う。』

ユキ ハイ！ 繰り返し解いて理解します。

『それでは、この問題の解説に入ろう。この問題は、貸借対照表と損益計算書の金額を求めないので、単なる簿記一巡の問題と思うかもしれないが、実はこの問題は、期中取引高の金額を推定しなければいけないし、それと同時に期中取引そのものも推定しなければいけない。』

ユキ 金額だけではなく、期中取引も推定する？

『そう！ 金額だけではなく、期中取引も推定するというのを覚えておくように。』

『最初に、問題に指示はなくても行わなければいけない、経過勘定の再振替。本問では、未収利息と未払利息がある。金額は、貸借対照表の第35期のものを使う。』

I 期首における経過勘定の再振替

(1) 未収利息の再振替仕訳

借受取利息	150	貸未収利息	150
-------	-----	-------	-----

(2) 未払利息の再振替仕訳

借未払利息	100	貸支払利息	100
-------	-----	-------	-----

ユキ 経過勘定の再振替か、忘れないように注意しなければ。ときどき失敗もしているし……。

『期首から始まる問題のときは、経過勘定の再振替があると覚えておくように。』

『それでは、期中取引に入ろう。最初は、売上と仕入。期中取引の金額の推定は、T勘定を利用すると頭に入れておく。ただし、現金預金期中取引については、期中に何回も出てくるし、本問では期末の金額が不明なので、T勘定をメモしても求めることはできないので注意する。ということ

は、現金預金については、他から求めることができるのでは、と考える。』

『売上は、現金売上が不明となっている。しかし、損益計算書には「売上935,000」が示されていた。そこで、次のように仕訳して、現金売上は仕訳の貸借差額として求めることができる。』

II 期中取引

1 売上及び仕入関係

(1) 売上

借現金預金	300,000	貸売上	935,000
売掛金	550,200		
前受金	84,800		

ユキ 損益計算書に売上の合計935,000が出ているのかー。

『次は、売掛金の決済について。ここでは、売掛金の貸倒れや外貨建の売掛金の決済があるので注意する。売掛金の貸倒れは、前期分なので貸倒引当金を取崩す。外貨建売掛金は前期分なので、問題の一番後ろに示されている前期末の為替レートを使う。』

(2) 売掛金の決済

① 現金決済

借現金預金	368,020	貸売掛金	367,900
		為替差益	120

※・ 為替差益は、(決済時レート107円－前期末レート105円)×60,000ドル＝120

・ 売掛金の現金による決済額

	売	掛	金
期首	25,100		現金決済額 (367,900)
売上	550,200		手形による決済額② 179,500
			貸倒れ③ 600
			期末 27,300

② 手形による決済

借受取手形	179,500	貸売掛金	179,500
-------	---------	------	---------

③ 前期分の貸倒れ

借貸倒引当金	600	貸売掛金	600
--------	-----	------	-----

ユキ 現金決済額367,900が出て、為替差益を忘れたら？

『当然、間違えとなる。ここは要注意だね！それから、手形の決済や貸倒れの仕訳も忘れないよ

1年間を大きく3つの段階に分け実力の養成を図ります。第1段階^{ファーストステップ}（個別問題（平成17年9月～平成17年12月号））→第2段階^{セカンドステップ}（30分問題（平成18年1月～平成18年5月号））→第3段階^{サードステップ}（60分問題（平成18年6月～平成18年8月号））。詳しくは、2005年9月号をご参照下さい。

うに。次は、受取手形の決済。』

(3) 受取手形の決済

〔借現金預金 193,800 貸受取手形 193,800〕

『次は、前受金の受け取り。これはT勘定をメモして求める。』

(4) 前受金の受領額

〔借現金預金 84,000 貸前受金 84,000〕

※ 前受金勘定の貸借差額による。

前		受		金	
売	上	84,800	期	首	5,600
期	末	4,800	受	領	額 (84,000)

ユキ これはできた。

『同じように考えて仕入関係を解いていこう。』

『仕入高の合計は、損益計算書の売上原価を利用する。売上原価は、期首+仕入-期末=売上原価として求める。本問では、期首は貸借対照表に、売上原価は損益計算書に、そして期末は決算整理事項に示されている。なお、期末は、帳簿棚卸高26,700を使う。』

(5) 仕入

〔借仕入 591,050 貸現金預金 200,000
買掛金 337,900
前払金 53,150〕

※ i 仕入高は、売上原価勘定から求める。

売		上		原		価	
期	首	15,350	売	上	原	価	579,700
仕	入	(591,050)	期	末	帳	簿	26,700

ii 現金仕入は、仕訳の貸借差額による。

ユキ 仕入高を求めるときの期末は、帳簿棚卸高を使う！ と。

『そうだね。損益計算書の期末は帳簿棚卸高（原価）、貸借対照表の商品は実地棚卸高（時価）。それでは、次は買掛金の決済、支払手形の決済、前払金の支払額。いずれもT勘定をメモして貸借差額で求める。』

(6) 買掛金の決済

〔借買掛金 333,600 貸現金預金 207,950
支払手形 125,650〕

※ 買掛金の決済額は、買掛金勘定の貸借差額による。

買		掛		金			
現	金	預	金	(207,950)	期	首	21,800
支	払	手	形	125,650	仕	入	337,900
期	末	26,100					

(7) 支払手形の決済

〔借支払手形 121,150 貸現金預金 121,150〕

※ 支払手形の決済額は、支払手形勘定の貸借差額による。

支		払		手		形	
現	金	預	金	(121,150)	期	首	29,800
期	末	34,300	買	掛	金	125,650	

(8) 前払金の支払額

〔借前払金 50,600 貸現金預金 50,600〕

※ 前払金の支払額は、前払金勘定の貸借差額による。

前		払		金					
期	首	3,700	仕	入	53,150				
現	金	預	金	(50,600)	期	末	帳	簿	1,150

ユキ ここは大丈夫。

『それでは、次は貸付金と借入金。ここでは、利息の計算と処理が絡んでくるので注意する。最初は、9月1日の貸し付けから。平成18年2月末に利息を受け取っているのも忘れないように。』

2 貸付金及び借入金

(1) 9月1日に貸し付け

〔借長期貸付金 60,000 貸現金預金 60,000〕

(2) 平成18年2月末日の受取利息

〔借現金預金 750 貸受取利息 750〕

※ $60,000 \times 2.5\% \times \frac{6 \text{ 月} (H17.9 \sim H18.2)}{12 \text{ 月}} = 750$

ユキ 2月の利息は忘れそうだ。

『2月の利息も大事だけど、3月分の未収利息を計上するのも忘れないように。決算整理事項には示されていないので、気付いたときに問題文の横に「未収利息あり」とメモしておくといい。次は、ドル建ての長期貸付金。このドル建て長期貸付金は、3月末の利息の計上と、決算時における換算の処理がある。』

(3) ドル建て長期貸付金の受取利息

〔借現金預金 1,650 貸受取利息 1,650〕

※ 500,000ドル×3%×期末時レート110円=1,650

『そうだ。今ここでは、期中取引と決算整理事項は分けて示しているが、本問では直接、貸借対照表と損益計算書を作るので、実際に問題を解くときは、分けなくて解ったところから解答していけばいい。ゴメン！最初に言うのを忘れた。』

『次は、短期借入金の借り入れ、返済、そして利息の支払い。』

(4) 2月1日の短期借り入れ

借現金 預金 15,000	借短期借入金 15,000
---------------	---------------

(5) 期首における短期借入金の返済

借短期借入金 18,000	借現金 預金 18,000
---------------	---------------

(6) 短期借入金の返済に伴う利息の支払い

借支払利息 270	借現金 預金 270
-----------	------------

『短期借入金については、決算時に未払利息の計上があるから、問題文の横に「未払利息あり」とメモ。』

『次は、売買目的のA株式。この有価証券は、売却して、そのあと取得もしている。仕訳は難しくないが、売却益の科目は「有価証券運用益」と指定されている。』

3 有価証券

(1) 売買目的有価証券の売却

借現金 預金 8,300	借有価証券 7,800
	有価証券運用益 500

(2) 売買目的有価証券の購入

借有価証券 9,000	借現金 預金 9,000
-------------	--------------

『有形固定資産は、土地の売却と購入。売却価額115,000は、帳簿価額92,000と損益計算書の土地売却益23,000の合計として求める。この問題は、資料があっち、こっちと散らばっているので、最初に問題を見たときに、どこにどのような資料があるのかぐらいいは頭に入れておくとよい。』

4 有形固定資産

(1) 土地の売却

借現金 預金 115,000	借土地 92,000
	土地売却益 23,000

(2) 土地の購入

借土地 300,000	借現金 預金 300,000
-------------	----------------

『次の社債は、発行と12月の利息の支払い、そして決算整理事項として社債発行差金、社債発行費の償却、そして未払社債利息の計上がある。『未払社債利息あり』とメモを忘れないように。』

5 社債

(1) 社債の発行

借現金 預金 196,000	借社債 200,000
社債発行差金 4,000	

※ 社債の額面は、貸借対照表から。

• 発行価額は、額面200,000× $\frac{98円}{100円}$ =196,000

(2) 社債発行費

借社債発行費 3,000	借現金 預金 3,000
--------------	--------------

(3) 平成17年12月末日の利息の支払い

借社債利息 3,000	借現金 預金 3,000
-------------	--------------

※ 額面200,000×3%× $\frac{6カ月}{12カ月}$ =3,000

『利益処分は、利益準備金の計算があるが、それと同時に配当金と役員賞与の支払いの仕訳も忘れないように。』

6 利益処分

(1) 利益処分

借未処分利益 46,000	借利益準備金 1,500
	未払配当金 12,500
	未払役員賞与 3,500
	任意積立金 2,500
	繰越利益 26,000

※ 利益準備金は、「資本金の4分の1まで」と「配当金と役員賞与の10分の1」との比較で求める。

資本金140,000× $\frac{1}{4}$ -(資本準備金20,000+利益準備金13,500)=1,500

(配当金12,500+役員賞与3,500)× $\frac{1}{10}$ =1,600

利益準備金積み立て額は、いずれか少ない方⇒1,500

(2) 配当金等の支払い

借未払配当金 12,500	借現金 預金 16,000
未払役員賞与 3,500	

オススメします

本号付録「過去問で養成 税理士・簿記論の解法テクニック」では、時間配分や、攻め方・守り方のポイント、下書き用紙の活用法など、実戦的なテクニックが満載です。あわせてご一読ください。(編集部)

『それから、その他の期中取引の処理。損益計算書を見てもらうと分かると思うが、費用では給与、従業員賞与、その他営業費の支払い、収益では受取配当金の受け取り、そして貸借対照表にある前期の未払法人税等と、決算整理事項にある当期の中間納付額の支払いがある。』

7 その他の期中取引

(1) 給与の支払い

備給	与	121,545	貸現金	預金	121,545
----	---	---------	-----	----	---------

※ 損益計算書から。

(2) 従業員賞与の支払い

備賞与引当金	15,000	貸現金	預金	60,000
従業員賞与	45,000			

※・前期計上の賞与引当金は、貸借対照表の第35期と【資料3】決算整理事項から。

・当期に支払った当期分の従業員賞与は、損益計算書から。

(3) その他営業費の支払い

備その他営業費	76,620	貸現金	預金	76,620
---------	--------	-----	----	--------

※ その他営業費は、損益計算書から。

(4) 受取配当金の受け取り

備現金	預金	5,600	貸受取配当金	5,600
-----	----	-------	--------	-------

※ 受取配当金は、損益計算書から。

(5) 法人税等の支払い

備未払法人税等	15,000	貸現金	預金	43,000
仮払法人税等	28,000			

※・未払法人税等は、貸借対照表の第35期から。

・仮払法人税等は、【資料3】決算整理事項から。

ユキ 従業員賞与の支払いは注意しないと間違えそう。

『当期支払額のうち、前期分の未払いを示す賞与引当金は取り崩し、当期分の従業員賞与は「従業員賞与」として処理されている。また、当期分の未払額は、決算整理事項で賞与引当金として計上する。また、法人税等の支払も忘れないように。』

ユキ ハイ!

『それでは、決算整理事項を説明しよう。この段階では、未記入のもので分かったものは、その時点で答案用紙に記入するように。』

『最初は、商品と貸倒引当金、賞与引当金。』

III 決算整理事項等

1 商品

(1) 売上原価の算定

備仕	入	15,350	貸繰越	商品	15,350
備繰越	商品	26,700	貸仕	入	26,700

※ 売上原価⇒仕入591,050+期首15,350-期末26,700=579,700

(2) 商品低価評価損

備商品低価評価損	1,700	貸繰越	商品	1,700
----------	-------	-----	----	-------

※ 帳簿価額26,700-期末時価25,000=1,700

2 引当金

(1) 貸倒引当金

備貸倒引当金	50	貸貸倒引当金戻入益	50
備貸倒引当金繰入額	500	貸貸倒引当金	500

※ 戻入益：前期分650-貸倒600=50

繰入額：(受取手形22,700+売掛金27,300)×1%=500

(2) 賞与引当金

備賞与引当金繰入額	15,360	貸賞与引当金	15,360
-----------	--------	--------	--------

※ 金額は、貸借対照表の第36期から。

ユキ 売掛金がバツだから貸倒引当金もバツ。

『貸倒引当金は、受取手形や売掛金を間違えれば必然的に違ってくる。また、本来ならば貸付金にも貸倒引当金の問題が生じるが、ここでは省略している。』

『次の有価証券は、売買目的のA株式の時価評価と、満期保有目的のB社債の償却原価法による評価。B社債には、未取有価証券利息の計上もある。また勘定科目は、貸借対照表から未収利息、損益計算書から受取利息を使うので注意。』

3 有価証券

(1) A株式

備有価証券	1,500	貸有価証券運用益	1,500
-------	-------	----------	-------

※ 期末時価47,500-帳簿価額46,000=1,500(評価益)

(2) B社債

① 償却原価法(定額法)

備投資有価証券	100	貸受取利息	100
---------	-----	-------	-----

※ (額面金額2,000-取得原価1,600)

(6)満期保有目的債権の利札

(借)現金預金 60 (貸)受取利息

$$\frac{\div 1\text{年(H17.4} \sim \text{H18.3)}}{\div 4\text{年(H15.7} \sim \text{H19.6)}} = 100 \text{ (増加額)}$$

② 未収有価証券利息の計上

借未収利息	15	貸受取利息	15
-------	----	-------	----

$$\text{※ 額面金額} 2,000 \times 3\% \times \frac{3\text{カ月(H18.1} \sim \text{H18.3)}}{12\text{カ月}} = 15$$

ユキ 未収利息の計上も忘れそう。

『一つひとつは難しくないが、忘れてしまうのが怖い。しっかり集計すること。みんなができる箇所を間違えると合否に直接影響するので注意!』

『ハイ、それでは減価償却。』

4 有形固定資産

(1) 建物

借減価償却費	1,200	貸建物減価償却累計額	1,200
--------	-------	------------	-------

$$\text{※ } 40,000 \times 0.9 \div 30\text{年} = 1,200$$

(2) 備品

借減価償却費	1,125	貸備品減価償却累計額	1,125
--------	-------	------------	-------

$$\text{※ } 12,500 \times 0.9 \div 10\text{年} = 1,125$$

『社債発行差金の償却は、問題の指示で「毎期均等償却」、月割りしないので注意して欲しい。』

5 社債発行差金、社債発行費の償却

(1) 社債発行差金

借社債発行差金償却	800	貸社債発行差金	800
-----------	-----	---------	-----

$$\text{※ } 4,000 \div 5\text{年} = 800 \text{ (毎期均等償却の指示あり)}$$

(2) 社債発行費

借社債発行費償却	1,000	貸社債発行費	1,000
----------	-------	--------	-------

$$\text{※ } 3,000 \div 3\text{年} = 1,000$$

ユキ 社債発行差金の償却は、問題にラインを引いたけど、いつものように月割りしてしまった。

『ほとんどの問題は月割り計算の指示があるが、本問のように期割り計算することもあるので、注意して欲しい。』

『次は、経過勘定。ここでは、長期貸付金に対する未収利息、短期借入金に対する未払利息、社債に対する未払社債利息を計上する。』

6 費用の見越し及び繰り延べ

(1) 長期貸付金に対する未収利息

借未収利息	125	貸受取利息	125
-------	-----	-------	-----

$$\text{※ 長期貸付金} 60,000 \times 2.5\% \times \frac{1\text{カ月(H18.3)}}{12\text{カ月}} = 125$$

(2) 短期借入金に対する未払利息

借支払利息	75	貸未払利息	75
-------	----	-------	----

$$\text{※ 短期借入金} 15,000 \times 3\% \times \frac{2\text{カ月(H18.2} \sim \text{H18.3)}}{12\text{カ月}} = 75$$

(3) 社債に対する未払社債利息

借社債利息	1,500	貸未払社債利息	1,500
-------	-------	---------	-------

$$\text{※ 額面金額} 200,000 \times 3\% \times \frac{3\text{カ月(H18.1} \sim \text{H18.3)}}{12\text{カ月}} = 1,500$$

『これらも難しいものではないが、忘れないように注意して欲しい。次は、ドル建て長期貸付金。期末時の為替レートで換算する。』

7 ドル建て長期貸付金

借長期貸付金	2,500	貸為替差益	2,500
--------	-------	-------	-------

$$\text{※ } 500,000\text{ドル} \times \text{期末時レート} 110\text{円} - \text{帳簿価額 (期首残高)} 52,500 = 2,500 \text{ (差益)}$$

『最後に、法人税等。仮払法人税等28,000は決算整理事項から、未払法人税等22,000は貸借対照表の第36期から。』

8 法人税等

借法人税等	50,000	貸仮払法人税等	28,000
		未払法人税等	22,000

〈参考1〉

完成した貸借対照表と損益計算書は次のとおり。

貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	第35期	43,045	勘定科目	第35期	第36期
現金預金	45,000	(① 42,985)	支払手形	29,800	34,300
受取手形	37,000	(② 22,700)	買掛金	21,800	26,100
売掛金	25,100	27,300	前受金	5,600	4,800
前払金	3,700	1,150	短期借入金	18,000	15,000
有価証券	44,800	47,500	未払利息	100	(75)
繰越商品	15,350	(25,000)	未払社債利息	-	(1,500)
未収利息	150	(③ 140)	未払法人税等	15,000	22,000
建物	40,000	40,000	賞与引当金	15,000	15,360
備品	12,500	12,500	貸倒引当金	650	(500)
土地	119,725	327,725	社債	-	200,000

オススメします

次号付録では、6月受験用として「日商簿記検定2級予想問題3回分」を収録予定です。
 税理士試験を目指す場合、2級までの知識は大前提になります。満点を取れるまで問題練習をしましょう。
 (編集部)

公認会計士
 税理士
 簿記

投資有価証券	1,775	(④ 1,875)	建物減価償却累計額	20,400	(21,600)
長期貸付金	52,500	(⑤115,000)	備品減価償却累計額	6,750	(7,875)
社債発行費	-	(2,000)	資本金	140,000	140,000
社債発行差金	-	(3,200)	資本準備金	20,000	20,000
			利益準備金	13,500	(⑥ 15,000)
			任意積立金	45,000	47,500
			当期末処分利益	46,000	97,465
合計	397,600	(669,075)	合計	397,600	(⑦669,075)

- 4 役員賞与に関して直接法によるキャッシュ・フロー計算書に記載する場合には、人件費の支出に含めて記載する。
- 5 キャッシュ・フローの減少額は金額にマイナスの符号を付す。

97,525 欄】

第36期の損益計 **669,135**

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
売上原価	579,700	売上	935,000
給与	121,545	受取利息	(2,490)
従業員賞与	45,000	受取配当金	5,600
賞与引当金繰入額	15,360	有価証券運用益	(③ 2,000)
貸倒引当金繰入額	(① 500)	為替差益	(④ 2,620)
減価償却費	(2,325)	土地売却益	23,000
その他営業費	76,620	貸倒引当金戻入益	(50)
商品低価評価損	1,700	前期繰越利益	(⑤ 26,000)
支払利息	(245)		
社債利息	(4,500)		
社債発行差金償却	(② 800)		
社債発行費償却	(1,000)		
法人税等	(50,000)		
当期末処分利益	97,465	97,525	
合計	(996,760)	合計	(996,760)

996,820

《参考2》

【参考問題】

【問題】と《参考1》に示した貸借対照表と損益計算書を基にして、解答欄に示した(1)直接法と(2)間接法によるキャッシュ・フロー計算書(営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計まで)を完成しなさい。

(留意事項)

- 「現金及び現金同等物」は「現金預金」だけが該当する。
- 社債利息は支払利息に含めて記載する。
- 受取利息、受取配当金及び支払利息に関しては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

(1) 直接法によるキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
業収入	(2,550)
商品の仕入れによる支出	()
人件費の支出	()
その他の営業支出	-76,620
小計	()
利息及び配当金の受取額	()
利息の支払額	()
法人税等の支払額	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	()
有価証券の売却による収入	8,300
有形固定資産の取得による支出	-300,000
有形固定資産の売却による収入	()
長期貸付けによる支出	-60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	()
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,000
短期借入金返済による支出	()
社債の発行による収入	()
社債の発行による支出	()
配当金の支払額	-12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
現金及び現金同等物の減少額	()
現金及び現金同等物の期首残高	45,000
現金及び現金同等物の期末残高	()

(2) 間接法によるキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	()
減価償却費	()
貸倒引当金の減少額	()
賞与引当金の増加額	360
有価証券運用益	()
社債発行差金償却額	()
社債発行費償却額	()
受取利息及び配当金	()
支払利息	()
為替差益	()
有形固定資産売却益	-23,000
売上債権の減少額	()
前払金の減少額	()
たな卸資産の増加額	()
仕入債務の増加額	8,800
前受金の減少額	-800
役員賞与の支払額	-3,500
小計	()

【解説】…(金額単位：千円)

I キャッシュ・フロー計算書のポイント

1 発生ベースと現金ベースの金額の違い

損益計算書の収益・費用は発生ベース、キャッシュ・フロー計算書の収入・支出は現金ベース、この違いを正しく理解することが重要。

例えば、売掛金の簡単な記入で説明すると、次のようになる。

売		掛		金	
期首	10,000	現金決済額	(90,000)	
売上	100,000	期末		20,000	

借方の売上100,000が、損益計算書に売上高(発生ベースの金額)として記載される。

貸方の現金決済額90,000が、(直接法)キャッシュ・フロー計算書に営業収入として記載される。

また、期首10,000と期末20,000の増加した差額は、(間接法)キャッシュ・フロー計算書では「売上債権の増加額10,000」として減算される。これ

は、期首10,000と期末20,000の差額10,000が、当期において現金による収入が10,000少なかったため、損益計算書に記載された発生ベースの売上高100,000から「売上債権の増加額10,000」を差し引くことによって、現金ベースの入金額90,000に修正していることを示す。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一定期間のキャッシュ・フロー(現金及び現金同等物の増加または減少)を表示する財務諸表をいう。

現金とは、手許現金(通貨のほか現金勘定で処理される項目)と要求払預金(当座預金、普通預金その他預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる預金)をいう。

現金同等物とは、容易に換金することが可能であり、かつ、価値の変動のリスクが低い短期的な投資をいう。例えば、取得日から3か月以内に期限の到来する国債等がある。

キャッシュ・フローは現金及び現金同等物の増加・減少(流入・支出)をいうので、現金の当座預金への預け入れや、当座預金からの現金引き出し等は含まれない。

3 区分

キャッシュ・フロー計算書は、営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示する。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の表示方法には、「直接法」と「間接法」がある。

直接法では、営業収入(商品の販売による収入で、受取手形や売掛金の回収による収入、前受金の受取による収入も含む。)、商品の仕入支出(支払手形や買掛金の支払いによる支出、前払金の支払いによる支出も含む。)、人件費支出、その他の営業支出を表示する。

間接法では、税引前当期純利益に次の項目を調整して表示する。

- ① 非資金損益項目(減価償却費、貸倒引当金繰入額など)
- ② 営業外損益項目及び特別損益項目(有価証券

お知らせ

今年の6月臨時増刊号（5月中旬発売予定）は「簿記論・財務諸表論合格対策号」として、予想問題を中心にいかに得点していくか等の解法テクニック満載でお届けする予定です。ご期待ください。（編集部）

公認会計士
税理士
簿記

運用損益、有形固定資産売却損益など)

- ③ 営業活動に係る資産・負債の増減額（売上債権の増減額，仕入債務の増減額など）
- ④ 役員賞与の支払額は，どの区分にも属さず，単独で表示する。

なお，直接法でも，間接法でも「小計」の金額は一致し，この小計以下は表示及び金額に違いはない。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

例えば，有価証券の取得による支出，有価証券の売却による収入，有形固定資産の取得による支出，有形固定資産の売却による収入，投資有価証券の取得による支出，投資有価証券の売却による収入，貸し付けによる支出，貸付金の回収による収入などがある。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

例えば，短期借入れによる収入，短期借入金の返済による支出，長期借入れによる収入，長期借入金の返済による支出，社債の発行による収入，社債の償還による支出，株式の発行による収入，自己株式の取得による支出などがある。

4 その他

(1) 現金及び現金同等物の金額

「現金及び現金同等物期首残高」は，前期末の残高と一致する。

「現金及び現金同等物期末残高」は，当期末の貸借対照表と一致する。

(2) 総額表示

営業，投資，財務の活動から生じたキャッシュ・フローは，基本的に総額表示する。

(3) 為替差損益

間接法で表示するとき，税引前当期純利益に加減する為替差損益は，「営業活動キャッシュ・フローの小計以下の項目」または「営業活動キャッシュ・フロー以外の表示区分に記載される取引」に係る為替差損益である。

(4) 利息及び配当金の受取額と利息の支払額

利息及び配当金の受取額については，「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することもできる。

利息の支払額については，「財務活動によるキャ

ッシュ・フロー」の区分に記載することもできる。

II 直接法によるキャッシュ・フロー計算書

営業活動，投資活動，財務活動に分けて計算過程を示す。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(945,820)
商品の仕入れによる支出	(-579,700)
人件費の支出	(-185,045)
その他の営業支出	<u> -76,620</u>
小計	(104,455)
利息及び配当金の受取額	(8,000) 8,060
利息の支払額	(-3,270)
法人税等の支払額	<u> -43,000</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(66,185) 66,245

(1) 営業収入

現金売上300,000+売掛金の現金決済額368,020 +受取手形の現金決済193,800+前受金の受取額84,000=945,820

(2) 商品の仕入れによる支出

現金仕入200,000+買掛金の現金決済207,950 +支払手形の現金決済121,150+前払金の支払額50,600=579,700

(3) 人件費の支出

P/L給与121,545+P/L従業員賞与45,000 +第35期B/S賞与引当金15,000+役員賞与3,500 =185,045

(4) 利息及び配当金の受取額

P/L受取利息2,490+P/L受取配当金5,600 **2,550** +第35期B/S未収利息150-第36期B/S未収利息140-B社債償却額100=8,000 **8,060**

(5) 利息の支払額

P/L支払利息245+P/L社債利息4,500 +第35期B/S未払利息100-第36期B/S未払利息75-第36期B/S未払社債利息1,500=3,270

(6) 法人税等の支払額

第35期B/S未払法人税等15,000+P/L法人税等

50,000 - 第36期B/S未払法人税等22,000 = 43,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	(-9,000)
有価証券の売却による収入	8,300
有形固定資産の取得による支出	-300,000
有形固定資産の売却による収入	(115,000)
長期貸付けによる支出	<u>-60,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-245,700)

(1) 有価証券の取得による支出

A株式の現金購入価額：9,000

(2) 有形固定資産の売却による収入

土地の売却代金：帳簿価額92,000 + P/L土地売却益23,000 = 115,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,000
短期借入金の返済による支出	(-18,000)
社債の発行による収入	(196,000)
社債の発行による支出	(-3,000)
配当金の支払額	<u>-12,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(177,500)

(1) 短期借入金の返済による支出

前期繰越の短期借入金：18,000

(2) 社債の発行による収入

社債の発行価額：額面金額200,000 × $\frac{98円}{100円}$ = 196,000

(3) 社債の発行による支出

社債発行費：3,000

4 現金及び現金同等物

(1) 現金及び現金同等物の減少額

66,245	
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-245,700

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>177,500</u>	
現金及び現金同等物の減少額	<u>-2,015</u>	1,955

(2) 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の減少額	<u>-2,015</u>	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	<u>45,000</u>	
現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>42,985</u></u>	43,045

III 間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	<u>121,465</u>	121,525
減価償却費	2,325	
貸倒引当金の減少額	-150	
賞与引当金の増加額	360	
有価証券運用益	-2,000	
社債発行差金償却額	800	
社債発行費償却額	1,000	
受取利息及び配当金	<u>-8,090</u>	8,150
支払利息	4,745	
為替差益	-2,500	
有形固定資産売却益	-23,000	
売上債権の減少額	12,100	
前払金の減少額	2,550	
たな卸資産の増加額	-9,650	
仕入債務の増加額	8,800	
前受金の減少額	-800	
役員賞与の支払額	<u>-3,500</u>	
小計	104,455	

(1) 税引前当期純利益

P/L売上高～貸倒引当金戻入額の合計：970,760 - 970,820

P/L売上原価～社債発行費償却の合計：849,295

収益合計970,760 - 費用合計849,295 = 121,465 - 121,525

(2) 減価償却費：P/Lより

(3) 貸倒引当金の減少額：第36期B/S 500

- 第35期B/S 650 = (-)150

(4) 賞与引当金の増加額：第36期B/S 15,360

- 第35期B/S 15,000 = (+)360



青木誠治です。読者の皆さんからの質問、わかりづらい所やご意見、ご要望、大歓迎です。EメールやFAX、ハガキでお寄せください。必ずお答えします（連絡先は、p.82）。

※ 非資金損益項目は、販売管理費のうち非資金費用について加算（または減算）する。

- (5) 有価証券運用益：P/Lより
- (6) 社債発行差金償却額：P/Lより
- (7) 社債発行費償却額：P/Lより
- (8) 受取利息及び配当金：P/L受取利息2,490-2,550
+ P/L受取配当金5,600=8,090-8,150
- (9) 支払利息：P/L支払利息245+ P/L社債利息4,500=4,745
- (10) 為替差益：長期貸付金の決算時の換算に係る為替差益のみ
- (11) 有形固定資産売却益：P/Lより土地売却益
※ 税引前当期純利益から営業利益を逆算して求めるため、営業外費用・特別損失は加算し、営業外収益・特別利益は減算する。
- (12) 売上債権の減少額：第36期B/S(受取手形22,700+売掛金27,300)-第35期B/S(受取手形37,000+売掛金25,100)=(-)12,100
- (13) 前払金の減少額：第36期B/S1,150-第35期B/S3,700=(-)2,550
- (14) たな卸資産の増加額：第36期B/S25,000-第35期B/S15,350=(+)9,650
※ たな卸資産の評価損は、非資金損益項目として表示し、この評価損の金額は、たな卸資産の増減額に含められて調整される。
- (15) 仕入債務の増加額：第36期B/S(支払手形34,300+買掛金26,100)-第35期B/S(支払手形29,800+買掛金21,800)=(+)8,800
- (16) 前受金の減少額：第36期B/S4,800-第35期B/S5,600=(-)800
- (17) 役員賞与の支払額：【資料3】6の利益処分から

ユキ キャッシュ・フロー計算書は難しい……！
『だから、今ここで理解して準備しておこうとしている。今の段階で理解しておかなければいけないのは、金額の算定。特に、直接法と間接法では、「営業活動キャッシュ・フロー計算書の小計」までが異なるので、重要ポイントとなる。』
ユキ 一番わからないのは、間接法のときに税引前当期純利益に対して足す(+)のか、引く(-)のかということ。

『それでは、各項目の加算・減算についてまとめておこう。』

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		税引前当期純利益	
		(+)加える	(-)差し引く
非資金損益項目	減価償却費	(+)	
	貸倒引当金の増減額	増加額(+)	減少額(-)
営業外収益	賞与引当金の増減額	増加額(+)	減少額(-)
	受取利息及び配当金		(-)
営業外費用	有価証券運用益		(-)
	為替差益*		(-)
	支払利息	(+)	
特別利益	社債発行差金償却額	(+)	
	社債発行費償却	(+)	
	為替差損*	(+)	
特別損失	有形固定資産売却益		(-)
営業活動に係る資産・負債の増減額	有形固定資産売却損	(+)	
	売上債権の増減額	減少額(+)	増加額(-)
	前払金の増減額	減少額(+)	増加額(-)
	前払費用の増減額	減少額(+)	増加額(-)
	たな卸資産の増減額	減少額(+)	増加額(-)
	仕入債務の増減額	増加額(+)	減少額(-)
役員賞与の支払額	未払費用の増減額	増加額(+)	減少額(-)
	前受金の増減額	増加額(+)	減少額(-)
	役員賞与の支払額		(-)

※ 為替差損益のうち、営業活動による為替差損益は、為替差益・為替差損として調整しないで、売上債権や仕入債務の増減に含められて調整される。
ここで調整される為替差益・為替差損は、投資活動や財務活動によるものである。
また、外貨建ての現金及び現金同等物による為替差損益は、「IV 現金及び現金同等物に係る為替差額」として区分表示する。

ユキ これを見ればわかりそう。
『それでは、キャッシュ・フロー計算書もよく復習しておくように。もう一度言うておくよ。今年の本試験対策として、キャッシュ・フロー計算書を含む今月の問題はファイルして準備しておくこと。』
ユキ ハイ！ 頑張ります。

